



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場会社名 **信金中央金庫**
 コード番号 8421
 代表者 (役職名) 理事長
 問合せ先責任者 (役職名) 理事総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無 無

上場取引所 東京証券取引所
 URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>
 (氏名) 田邊 光雄
 (氏名) 工藤 淳 TEL (03)5202-7624
 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	229,414	△5.4	69,930	67.5	52,044	67.5
26年3月期第3四半期	242,659	△24.1	41,733	23.5	31,055	18.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 156,121百万円(611.5%) 26年3月期第3四半期 21,942百万円(△75.7%)

	1口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	11,053 93	—
26年3月期第3四半期	6,596 01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	35,108,553	1,416,365	4.0	298,773 09
26年3月期	31,184,564	1,276,826	4.0	268,795 17

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,406,690百万円 26年3月期 1,267,672百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期 (普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00
27年3月期 (普通出資)	—	—	—		
(優先出資)	—	—	—		
27年3月期 (普通出資) (予想)				3,000 00	3,000 00
(優先出資)				6,500 00	6,500 00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注2) 四半期配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施していません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	77,000	46.3	57,000	51.5	11,655	21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有

② ①以外の会計方針の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 無

④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料 P.2 「1. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済出資口数

① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)

27年3月期第3四半期 4,708,222口 (普通出資4,000,000口、優先出資708,222口)

26年3月期 4,708,222口 (普通出資4,000,000口、優先出資708,222口)

② 期末自己出資口数 27年3月期第3四半期 ー口、26年3月期 ー口

③ 期中平均出資口数 (四半期累計)

27年3月期第3四半期 4,708,222口

26年3月期第3四半期 4,708,222口

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
・会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
（3）継続企業の前提に関する注記	7
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

（補足説明資料）

平成27年3月期 第3四半期決算説明資料

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- ・ 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第3四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金及び預け金	4,938,807	8,053,846
買入手形及びコールローン	578,351	455,138
買現先勘定	86,980	72,977
債券貸借取引支払保証金	173,390	142,321
買入金銭債権	269,583	237,654
特定取引資産	237,261	337,999
金銭の信託	132,854	154,407
有価証券	18,418,791	19,380,403
貸出金	5,975,834	5,812,919
外国為替	5,212	23,921
その他資産	137,413	158,923
有形固定資産	73,929	73,793
無形固定資産	15,537	14,254
繰延税金資産	3,896	3,682
債務保証見返	176,908	224,571
貸倒引当金	△40,183	△38,261
投資損失引当金	△5	—
資産の部合計	31,184,564	35,108,553
負債の部		
預金	23,672,509	26,921,807
譲渡性預金	5,290	31,920
債券	3,161,810	3,042,490
特定取引負債	158,537	142,122
借入金	937,320	1,037,320
売渡手形及びコールマネー	408,067	407,141
売現先勘定	35,437	61,104
債券貸借取引受入担保金	966,659	1,286,154
外国為替	558	192
その他負債	282,706	389,472
賞与引当金	1,593	808
役員賞与引当金	78	—
退職給付に係る負債	28,414	28,562
役員退職慰労引当金	508	489
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	65,230	111,921
再評価に係る繰延税金負債	6,106	6,106
債務保証	176,908	224,571
負債の部合計	29,907,738	33,692,188

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	450,930	486,458
会員勘定合計	1,042,607	1,078,135
その他有価証券評価差額金	286,413	448,031
繰延ヘッジ損益	△69,436	△128,076
土地再評価差額金	13,441	13,441
為替換算調整勘定	△1,865	△1,695
退職給付に係る調整累計額	△3,489	△3,147
その他の包括利益累計額合計	225,064	328,554
少数株主持分	9,154	9,675
純資産の部合計	1,276,826	1,416,365
負債及び純資産の部合計	31,184,564	35,108,553

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
経常収益	242,659	229,414
資金運用収益	179,076	166,164
（うち貸出金利息）	25,491	21,337
（うち有価証券利息配当金）	146,164	137,175
役務取引等収益	25,272	27,461
特定取引収益	13,187	15,118
その他業務収益	19,100	13,058
その他経常収益	6,022	7,611
経常費用	200,926	159,484
資金調達費用	108,311	99,560
（うち預金利息）	40,748	36,939
（うち債券利息）	18,838	10,980
役務取引等費用	8,494	9,058
特定取引費用	166	405
その他業務費用	43,521	16,116
経費	33,509	34,252
その他経常費用	6,923	90
経常利益	41,733	69,930
特別利益	334	—
固定資産処分益	334	—
特別損失	91	2
固定資産処分損	89	2
その他の特別損失	1	—
税金等調整前四半期純利益	41,976	69,927
法人税、住民税及び事業税	1,018	12,655
法人税等調整額	9,421	4,674
法人税等合計	10,439	17,329
少数株主損益調整前四半期純利益	31,536	52,597
少数株主利益	480	553
四半期純利益	31,055	52,044

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	31,536	52,597
その他の包括利益	△9,593	103,523
その他有価証券評価差額金	△52,488	161,618
繰延ヘッジ損益	42,109	△58,640
為替換算調整勘定	785	170
退職給付に係る調整額	—	375
四半期包括利益	21,942	156,121
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,462	155,533
少数株主に係る四半期包括利益	480	587

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成27年3月期
第3四半期決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
(参考) 外国証券の内訳 (平成 26 年 12 月末)	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】	……	3
6. 金融再生法開示債権【単体】	……	4
7. 自己資本比率 (国内基準)【単体・連結】	……	5
8. 有価証券の評価差額【単体】	……	5
(参考) 海外証券化商品の状況【単体】	……	6
9. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	平成 27 年 3 月期 第 3 四半期	平成 26 年 3 月期 第 3 四半期	増減
経常収益	2,076	2,226	△ 150
資金運用収益	1,658	1,788	△ 130
役務取引等収益	58	56	2
特定取引収益	146	125	21
その他業務収益	136	196	△ 60
その他経常収益	76	60	16
経常費用	1,408	1,838	△ 430
資金調達費用	994	1,081	△ 87
役務取引等費用	46	50	△ 4
特定取引費用	4	2	2
その他業務費用	163	437	△ 274
経費	199	197	2
その他経常費用	0	68	△ 68
経常利益	667	388	279
特別損益	△ 0	2	△ 2
税引前四半期純利益	667	390	277
法人税等合計	163	93	70
四半期純利益	503	297	206

(単位：億円)

	平成 27 年 3 月期 第 3 四半期	平成 26 年 3 月期 第 3 四半期	増減
業務粗利益	794	599	195
経費（除く臨時処理分）	196	195	1
業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	598	404	194
一般貸倒引当金繰入額	—	70	△ 70
業務純益	598	334	264

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	平成26年12月末	平成26年3月末	増減
資金調達	327,705	291,478	36,227
預金	269,366	236,840	32,526
譲渡性預金	319	52	267
信金中金債	30,478	31,681	△ 1,203
借入金等	27,540	22,904	4,636
資産運用	345,619	306,882	38,737
短期市場運用	89,025	59,669	29,356
有価証券	194,110	184,505	9,605
貸出金	58,129	59,758	△ 1,629
特定取引資産	2,810	1,620	1,190
金銭の信託	1,544	1,328	216

- (注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金を含んでおります。
 2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権です。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	平成26年12月末	平成26年3月末	増減
有価証券	194,110	184,505	9,605
国債	114,549	114,751	△ 202
地方債	1,829	1,849	△ 20
短期社債	149	149	0
社債	27,775	24,080	3,695
株式	1,078	922	156
その他の証券	48,728	42,751	5,977
うち投資信託	4,438	3,426	1,012
うち外国証券	41,768	36,879	4,889

(参考)

外国証券の内訳 (平成26年12月末)

【証券種別】	(単位：%)	【通貨種別】	(単位：%)	【金利種別】	(単位：%)
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	30.8	円	36.0	固定金利	27.3
政府保証債	3.0	USドル	43.7	変動金利	46.8
金融機関債	14.6	ユーロ等	20.3	その他	25.9
事業債	12.9				
証券化商品	12.8				
投資信託ほか	25.9				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	平成26年12月末	平成26年3月末	増減
貸出金	58,129	59,758	△ 1,629
会員（信用金庫）	3,502	3,788	△ 286
会員外	54,626	55,969	△ 1,343
代理貸付	2,646	2,663	△ 17
直接貸出	51,980	53,305	△ 1,325
国・政府関係機関	27,540	27,653	△ 113
地方公共団体	3,526	3,840	△ 314
地方公社等	75	78	△ 3
公益法人等	308	546	△ 238
事業会社	19,431	20,067	△ 636
非居住者	890	809	81
その他	207	309	△ 102

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。
 2. その他は、提携ローンおよび従業員貸付です。
 3. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	平成26年12月末	平成26年3月末	増減
破綻先債権	1	1	△ 0
延滞債権	70	87	△ 17
3ヵ月以上延滞債権	0	0	△ 0
貸出条件緩和債権	320	289	31
リスク管理債権合計(A)	392	378	14
(部分直接償却額)	(9)	(9)	(△ 0)
貸出金合計(B)	58,129	59,758	△ 1,629
貸出金に占める割合(A/B)	0.67	0.63	0.04

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金（元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1.の破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記1.の破綻先債権および2.の延滞債権に該当しないものです。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1.の破綻先債権、2.の延滞債権および3.の3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
 5. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

6. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円、%)

	平成 26 年 12 月末	平成26年 3 月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	7	1
危険債権	63	81	△ 18
要管理債権	320	290	30
不良債権合計(A)	392	378	14
(部分直接償却額)	(9)	(9)	(△ 0)
総与信(B)	59,477	60,680	△ 1,203
総与信に占める割合(A/B)	0.65	0.62	0.03

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
4. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	平成 26 年 12 月末	平成 26 年 3 月末	増減
(1) 自己資本比率	38.14	37.84	0.30
(2) コア資本に係る基礎項目の額	18,628	18,124	504
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,462	1,480	△ 18
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	17,166	16,644	522
うち経過措置適用額	7,969	7,984	△ 15
(5) リスク・アセット等の額の合計額	45,004	43,985	1,019

【連結】

（単位：億円、％）

	平成 26 年 12 月末	平成 26 年 3 月末	増減
(1) 自己資本比率	37.51	37.86	△ 0.35
(2) コア資本に係る基礎項目の額	18,931	18,402	529
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,454	1,476	△ 22
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	17,477	16,926	551
うち経過措置適用額	8,183	8,213	△ 30
(5) リスク・アセット等の額の合計額	46,582	44,696	1,886

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

8. 有価証券の評価差額【単体】

（単位：億円）

	平成 26 年 12 月末		平成 26 年 3 月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	174,392	6,371	163,244	4,116	11,148	2,255
株式	561	286	405	135	156	151
投資信託	4,438	892	3,426	670	1,012	222
債券	127,883	3,451	122,395	2,207	5,488	1,244
外国証券	39,283	1,735	34,274	1,098	5,009	637
その他	2,225	6	2,742	5	△ 517	1
満期保有目的の債券	18,833	1,328	20,969	1,141	△ 2,136	187
合計	193,226	7,700	184,214	5,257	9,012	2,443

（注） 1. 残高は貸借対照表計上額です。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 3. 変動利付国債および CLO 等証券化商品の一部については、平成 20 年 12 月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
 4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△170 億円（平成 26 年 3 月末：△178 億円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況【単体】

(1) 海外証券化商品の残高は、3,695 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成 26 年 12 月末		平成 26 年 3 月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	3,695	303	4,140	306
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合 計	3,695	303	4,140	306

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。
2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付 AA 以上です。
3. RMBS には、ジニーメイ債 (残高 2,259 億円、評価差額 41 億円) を含んでおりません。
4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△182 億円 (平成 26 年 3 月末 : △192 億円) であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 2,771 億円、評価差額は 0 億円となっております。

9. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 26 年 12 月末		平成 26 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	78,700	△ 2,658	80,411	△ 1,589
	合計		△ 2,658		△ 1,589

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		平成 26 年 12 月末				平成 26 年 3 月末			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
金利スワップ 想定元本合計	受取固定・ 支払変動	1,850	7,550	—	9,400	6,750	9,400	—	16,150
	受取変動・ 支払固定	6,349	27,187	34,509	68,047	3,204	24,938	34,935	63,078
	受取変動・ 支払変動	1,252	—	—	1,252	—	1,183	—	1,183
	金利スワップ 想定元本合計	9,452	34,737	34,509	78,700	9,954	35,521	34,935	80,411

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 26 年 12 月末		平成 26 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,588	△ 14	6,060	△ 18
	為替予約	7,577	△ 451	11,152	△ 91
	合計		△ 466		△ 109

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 26 年 12 月末			平成 26 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	99	△ 0	△ 0	199	△ 0	△ 0
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	201,733	597	597	249,648	389	389
	その他	73,641	△ 709	△ 445	90,050	△ 503	△ 228
	合計		△ 112	151		△ 113	161

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 26 年 12 月末			平成 26 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	348	△ 4	△ 4	389	△ 0	△ 0
	為替予約	1,727	△ 8	△ 8	1,514	2	2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		△ 13	△ 13		1	1

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 26 年 12 月末			平成 26 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	426	△ 2	△ 2	101	△ 0	△ 0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	150	△ 0	0	—	—	—
	合計		△ 2	△ 2		△ 0	△ 0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。